

生殖をめぐる「計画」の啓発——「ライフプラン」教育の前史としての「家族計画」教育

○由井秀樹（静岡大学／日本学術振興会）

はじめに

近年、少子化対策の一環として、妊娠・出産に「適した」年齢を考慮して「ライフプラン」の作成を求める教育が学校現場で実施されている。加齢に伴うとみなされる不妊が問題化される今日において、20代での妊娠・出産が理想化されるが、「計画」を作成させ、それに基づき20代での妊娠・出産を促す試みは、近年にはじまったことではなく、「家族計画」指導の文脈で行われてきた。本報告は、「家族計画」の名のもとに行われてきた「適正な」年齢をめぐる啓発の歴史を跡づけた上で、二つの「計画／プラン」の比較を行うことを目的とする。

過剰人口対策としての家族計画

終戦間もなくの過剰人口対策の一環として、避妊＝受胎調節の普及を目指すことを第一義的な目的に、家族計画を普及させることが政策的に目指される。その甲斐もあり、1950年代にかけて出生率が大幅に低下し、1960年代になると人口問題はいったん落ち着く。

この間の歴史については既に優れた先行研究が多数蓄積されているが、本報告で検討する1960年代以降の家族計画をめぐる歴史はほとんど検討されてこなかった。

「人工高年初産」と家族計画

30歳以上の初産を「高年初産」（近年では35歳以上）とっており、難産等の「リスク」ファクターと認識され続けているが、1960年代に有力な産婦人科医が「人工高年初産」という問題を提起した。曰く、結婚の遅れなどのやむを得ない事情ではなく、中絶あるいは、家族計画を普及させる政策により一般化した避妊により、出産の時期が遅れ、結果として「高年初産」になる、という「人工高年初産」が増加傾向にあり（実際に増加していたのかは別途検討が必要である）、「人工高年初産」を抑制するために、家族計画の指導者たちは、「適切な」年齢で妊娠・出産する「計画」を立てさせるよう、人びとを教育しなければならない。

新婚教育にみる家族計画

1964年に厚生省児童家庭局母子衛生課長通達「新婚学級の実施について」が出され、地方自治体の保健所などが教育を担うことが想定された。この通達の別紙として「新婚学級テキスト（要領）」があり、「家族計画の理念」という項目において、「幸福な家庭、明るい社会をつくるのが家族計画の目的」とされ、20代の出産が最も安全であること、30歳以上の高年初産は避けるべきであること、第一子の出産は可能な限り早くすべきであること、などが掲げられた。ここから示唆されるように、この時代では、（国家の規定する）家族計画はたんなる避妊による出生児数の制限ではなく、出産のタイミングへの介入手段でもあったのだが、多くの自治体は新婚学級の参加率の低さに悩んでいた。

考察

大半が未婚者である世代に対して学校という場において行われる近年のライフプラン教育は、卒業から就職、結婚、妊娠・出産、子育てを見通した「ライフプラン」の策定を求めている。他方で、1960年代以降の新婚者教育の文脈で行われる家族計画教育は、新婚カップルや場合によっては婚約カップルが対象であった。したがって、ライフプランから家族計画への移行によって、国家はより効率的に情報を受け取らせることに成功し、より広範な「計画」＝将来の家族形成を見通した10代からの「計画」の策定を求めるようになったといえる。

本文末左寄せでキーワードを3つまで（キーワード：家族計画、ライフプラン）